

## 令和6（2024）年度第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等 議事概要

1 日 時 令和6（2024）年8月9日（金） 午後3時30分から午後5時30分まで

2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室

### 3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀委員、柿崎啓子委員、相田浩委員、飯田博委員、片岡哲雄委員、権田恭子委員、嶋岡和美委員、霜田直也委員、田邊幸子委員、中野博幸委員、丸田秋男委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 副市長・危機管理監、総合企画部長、財務部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、消防長、上下水道局長、教育部長、議会事務局長
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

### 4 会議資料

#### 【当日配布】

- ・令和6（2024）年度第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等 次第
  - ・令和6（2024）年度第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等 席次表
  - ・柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理報告書（案）令和5（2023）年度実績分 ※
  - ・過疎地域持続的発展計画進行管理 修正版
  - ・「柏崎市過疎地域持続的発展計画」の進行管理について
  - ・柏崎市過疎地域持続的発展計画進行管理報告書（案）令和5（2023）年度実績分及び参考資料 ※
- ※は、事前にデータで送付済

### 5 会議概要

#### (1) 開会

総合企画部長から開会宣言

#### (2) 会長挨拶

毎日暑い日が続いているが、先ほど新潟産業大学附属高校が甲子園で初戦突破という素晴らしいニュースが飛び込んできた。本学で学ぶ学生も高校球児に負けない活躍ぶりで、8月末に新潟市と国土交通省が合同で行う、万代島についての会議に3名のゼミ生が参加することとなった。柏崎市においても、両大学との連携により、学生が参画し活躍できる場が増えることを期待したい。

#### (3) 議事

事務局から、総合計画及び総合戦略の関連性について説明。

委員により次のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

#### 【総合計画と総合戦略の関連性についての説明】

委 員 : 意見の出し方について、基本目標に対する数値目標、KPI達成に向けた改善点や主要施策の改善点などに踏み込んで意見を述べて良いか。

事 務 局 : そのような視点でご意見いただいても構わない。次期総合計画の策定につながることであれば、ありがたい。

- 委員： 柏崎市の大きな強みは、子育て支援の施策が整っていることだと思う。そこに焦点を当て、今後どんな部分を改善し、どのように取組を進めていくかを記載すると市民にとって分かりやすいのではないかな。
- 事務局： 進行管理報告書(案)は、進行管理の視点でまとめたものであり、今後の方向性については、それぞれの施策において、右列の今後の取組欄に記載のとおりである。各プロジェクトのまとめに記載することが妥当なのか検討するが、これから始まる次期総合計画策定の中で、各施策の今後の取組や方向性について議論していくことが重要だと考える。
- 委員： 9ページの、文化・生涯学習課や建築住宅課の「今後の取組」を見ると、単に何かするということではなくて、例えば、「子育てにかかる身体的負担及び精神的を軽減し、安心して子育てができるよう…」という目的と方向性が記述されており、良いと思った。他課の「今後の取組」においても、ただ「負担を軽減する」という表記だけでなく、「地域で安心して子育てできる環境を整える」など、事業の目的を追記すると、市民にとっては納得感が高まるのではないかなと思う。
- 総合企画部長： 全体の表記のバランスを見ながら、修正をしたい。
- 委員： 3ページの最重要目標に「若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす」とある。この「若者」という定義が、読む人によって捉え方が違い、曖昧なのではないかな。この総合戦略の中での「若者」の定義を示した方が分かりやすいと思う。
- 総合企画部長： 個別の計画で明確に定めているものもあるが、ここでいう「若者」がどの年齢層なのかは示していない。総合戦略はすでにこのような形で計画を進めているためこのまま継続させていただきたいが、今後、次期総合計画及び総合戦略の策定の段階では、表記も含めて検討したい。
- 委員： 8ページからの子育て支援プロジェクトに関連して、令和5年10月から1歳児・2歳児の保育料無料化が始まり、何度もその施策を耳にした。様々な施策に取り組んでいる中でも目玉となる施策であれば、重点プロジェクトのまとめにも記載した方が、市民にとって取組が分かりやすいのではないかな。
- また、4ページの重点プロジェクトのまとめの1段落目の結びが、「取り組んでいく」という未来形になっているが、まとめの文章であるため、「取り組んできた」などの現在完了形にした方が分かりやすいのではないかな。
- 1ページ目の(1)第2期総合戦略の期間の説明の中で、一部のKPIや主な事業を見直したとあるが、もしKPIを変更したのであれば、該当部分とその経緯を伺いたい。
- 事務局： 保育料無料化の追記や、重点プロジェクトのまとめの1段落目の結びについてご指摘をいただいた部分については、追記及び修正するよう検討したい。
- また、1ページのKPIや主な事業を見直したという記載については、令和4年3月に総合戦略の計画を改訂した時のことを指しており、今回の進行管理報告書でKPIや主な事業を見直したものではない。誤解を招かないためにも、分かりやすい記載となるよう検討したい。
- 委員： 4ページの重点プロジェクトのまとめについて、(1)転入増加・転出抑制プロジェクトの最後に、市民課窓口調査におけるU・Iターンの転入者が約800人と記載されている。Iターンの定義は、自分の地元で少しでも働いた経験のある人が転入してきたことを指すと思うが、市内にある看護学校や2大学に、18歳の時点で入

学する際、住民票を移さないこともあるが、一定数は住民票を移してきている。その場合、このU・Iターンの転入者に含まれておらず、もったいない気がする。柏崎と関係がなかった子どもたちが、入学をきっかけに流入してきているので、そこも強調したい。

また、これはその先の話になるが、入学のタイミングで柏崎に来た学生に、住民票を移さずアパートに住むのではなく、住民票を移して転入するプロジェクトみたいなものをプラスすると、今後数字が出せるのではないかと思う。

事務局： 800人の転入者の中には、入学を機に柏崎に転入してきた学生など、届け出を出していない人が含まれていないというご指摘があったが、進行管理報告書の中で公式的な数字をあげる場合、根拠がある数字を書かざるを得ない。おっしゃるとおり、転入届を出していない方も一定数いるため、そうした部分も視野に入れながら、今後の施策等を検討していきたい。

委員： 4ページのまとめの転入者の人数について、市の施策によって最終的に転入者が800人となったと読み取れるが、一方、下のKPIでは、転入1,777名とある。転入者の半分は、市の施策の効果によって転入したと捉えられるため、800人という表現で良いか検討していただきたい。

また、同じく転入増加・転出抑制プロジェクトで、転出と転入の差のKPIとして「昨年と比較してわずかにその差を縮めることができた」としており、施策による効果であると市は評価していると思うが、ただ、これがたまたまなのか施策の効果なのか、数字からは読み取りにくい。このプロジェクトは、流入の促進、転入者の維持、流出の抑制という3つが基本的にあると思うが、市の施策によって、それぞれがどれぐらいの人数を関与したのかが見えると説得力が生まれる。数字で表現するには非常に難しいとは思いますが、表記を検討いただきたい。

事務局： 根拠のある数字で表すことは難しいが、表現の仕方について検討したい。

委員： 先ほど議論した「若者」の定義について、ターゲット層が20代から30代と定まっているのであれば、記載をした方が良いのではないかと。

事務局： それぞれの言葉の定義づけをどのように説明するか難しく、総合戦略の計画そのものにも具体的に書かれていない。ターゲット層の具体的な部分は大事であるため、どのように記載するか検討したい。

委員： 4ページの重点プロジェクトのまとめにおいて、(2)子育て支援プロジェクトの出生率のKPIが昨年度と比較して、大きな減少が見られたと記載されている。数字を見ればそのとおりであるがネガティブな表現に感じる。今年発表された消滅可能性自治体から柏崎市が脱したことなど、ポジティブな表現にした方が市民にとっても良いと感じた。

事務局： 確かに今年度の調査の中で、柏崎市は消滅可能性都市から脱却したが、市としては、わずかに数字が改善したという認識で、人口の流れに変化があるかというところではないと思っている。しかし、市の施策による効果も少なからずあると考えていることから、ポジティブな表現ができるところは、記載を検討したい。

総合企画部長： 転入者約800人という数値の調査方法については、転入届を提出され方に、UターンかIターンか聞き取りをしており、定着する可能性があまり大きくない学業については含んでいない。Uターンについては、一度市外に出て、また戻ってきた方、Iターンについては、柏崎出身ではない方が、柏崎に転入されたという視点でカウントしている。窓口で聞き取りしているため、公的な数値ではないことをご理解いただきたい。

また、施策が転入者約800人に与えた影響を明確にさせることは難しく、個別に理由を聞かなければ把握できないが、U・Iターンに関する補助金を利用した方の数値を見た場合、令和4年度142件だったものが、令和5年度155件に増えている。U・Iターン促進の家賃補助や住宅を購入された方の補助などが増加傾向にあったという実績はあるものの、約800人がどの施策によって転入したのかというと、明確ではないと思っている。

|        |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委 員    | : | 800人の内訳を知ることは無理だと思うが、各施策の活動を見ると担当課の努力が見える。例えば、7ページのU・Iターン促進事業で、8世帯16人の方が、この情報ステーションを使ったことで、移住してきたという数字が出ている。柏崎市として、こうした施設や補助金により、トータルで何人の転入に関与したなど、努力している部分を、もっとアピールすると良い。                                                                                                             |
| 会 長    | : | できる限り具体的な数字だと分かりやすいため、検討してもらいたい。                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 委 員    | : | 13ページのものづくり振興課の今後の取組において、基本構想策定業務の期間を7月31日までと記載がある。進行管理報告案を作られた段階では、結果は出ていなかったと思うが、その後、結果が出ているのであれば追記してはどうか。                                                                                                                                                                           |
| 産業振興部長 | : | 基本構想が出来上がっているため、追記を検討したい。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 委 員    | : | 13ページの電源エネルギー戦略室の施策について、市が所有する太陽光発電設備の施設名や、未利用市有地2か所において、工事を着手している所在地を記述すると分かりやすいと思う。<br>また、未利用市有地2か所において、柏崎あい・あーるエナジーが所有する発電施設とは、土地は市が持っているが、建設資金は民間事業者が出しているという理解で良いか。どちらも市が建設しているような書きぶりのため、誤解を生まないように、正確に記載した方が良い。<br>令和5年度の成果に書かれている、工事が完了した市所有の太陽光発電設備は、国の補助金を活用して建設したという理解で良いか。 |
| 総合企画部長 | : | 施設名や所在地については、追記を検討する。<br>また、柏崎あい・あーるエナジーが所有する太陽光発電施設では、市の未利用の土地を貸し付けている。誤解のないように表記を整理して記載したい。                                                                                                                                                                                          |
| 委 員    | : | 13ページの電源エネルギー戦略室の令和5年度の成果で、「実現可能性調査により、次年度の電源開発用地を決定した」とあるが、今後の取組にそれが反映されていない。決定事項があるのであれば、次年度の取組としてつながる部分があると思うがいかがか。                                                                                                                                                                 |
| 事 務 局  | : | 令和5年度の成果で記載した電源開発用地の決定が、今後の取組につながっていることを分かりやすく表現したい。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 委 員    | : | 同じく13ページの電源エネルギー戦略室の施策について、変更するのは難しいと思うが、太陽光発電については、「新たな産業の創出」という分野に当てはまらないのではないかと。今後の取組の5行目に、産業界の競争力強化につながるとあるが、どちらかというと「地域産業の稼ぐ力の拡大」に寄与することなのではないかと思う。                                                                                                                               |
| 総合企画部長 | : | 電源エネルギー戦略室の施策の分野について、事業の位置付けとして、策定の際にここに位置付けているため、ご理解いただきたい。                                                                                                                                                                                                                           |
| 委 員    | : | 12ページの農林水産課のヒゲソリダイ養殖支援事業について、事業そのものが廃止になるという理解で良いか。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 産業振興部長 | : | ヒゲソリダイ養殖支援事業については、今年度から事業を縮小している。新規                                                                                                                                                                                                                                                    |

|        |                                                                                                                                                            |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | で事業を行わないが、稚魚は2年物にならないと出荷できないため、実際には稚魚はまだいる状況である。分かりやすい表現となるよう整理したい。                                                                                        |
| 委員     | ： 12ページの商業観光課の道の駅「風の丘米山」についての記述で、順調に進んでいるような書きぶりだが、実際には事業者との間で見直しを行っている。他の事業を具体的に記載している一方で、ここには触れたくないという感じが見られ、違和感がある。例えば、事業の可能性を考えていくなど、少し補足があると良いのではないか。 |
| 産業振興部長 | ： 道の駅「風の丘米山」整備事業については、結論がまだ出ていない状況である。どのような記載が良いか検討したい。                                                                                                    |
| 委員     | ： 全体的な数字の記載の仕方について、万の漢字を使って表記しているものと、万の漢字を使わず、数字の0のみを使って表記しているものとがあるが、万の漢字を使うほうが市民からすれば読みやすい。万を使って統一した方が良いのではないか。                                          |
| 事務局    | ： 中には、数字を1円単位まで細かく書くことが重要である数値もあるため、目的を考えながら表記を検討したい。                                                                                                      |

#### 【基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

P.14～15】

|        |                                                                                                                                                                                              |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員     | ： 15ページの柏崎市創業支援等事業計画に基づく創業者数のKPIの要因に、新型コロナウイルスの5類移行を記載しているが、どのような政策を行ったのか書かれていない。創業者に寄り添った事業や融資のあっせんなど、具体的な取組があれば記載した方が良い。                                                                   |
| 事務局    | ： 少なからず施策の効果もあると思うので、追記を検討したい。                                                                                                                                                               |
| 委員     | ： 14ページの基本目標Ⅰのまとめについて、1の「地域産業を活性化する」には、肯定的な評価ができる部分に焦点を当て、引き続き取り組んでいくという今後の方向性が示されているため、2の「雇用対策を強化する」も同様に、施策の方向性を記載した方が良いのではないか。<br>また、基本目標Ⅱ～Ⅳも同様に、肯定的な評価をしている部分に関しては、今後も推進していくような方向性を書くと思う。 |
| 事務局    | ： 基本目標Ⅰのまとめにおいて、施策の方向性の追記については、施策の効果を整理し、検討したい。                                                                                                                                              |
| 委員     | ： 折れ線グラフについて、原点が0でないとすっきりしないと個人的に思う部分はあるが、それぞれのグラフで軸の最小値が違うのであれば、例えば14ページの情報関連産業における雇用者数についても、0からではなく100から始めると、増加の様子がより伝わるのではないか。                                                            |
| 事務局    | ： 本来、グラフの最小値は0が良いと思うが、グラフのスペースや見やすさなどの理由から、そのKPIによって変えている。他のKPIも含めて検討したい。                                                                                                                    |
| 委員     | ： 14ページの延べ宿泊者数について、観光協会や旅行事業者との連携した宿泊割引としているが、そもそも観光的な受け皿が減っていると認識している。一方で、複数の大手企業が大規模な工事を行っており、仕事を理由とした宿泊もあると思う。この宿泊者数が単純に観光客なのか、仕事で来ている方々も含めた増加として捉えているか伺いたい。                              |
| 産業振興部長 | ： 観光協会及び旅行事業者の方からいただいている数字のため、延べ宿泊者数が観光なのか仕事なのか、把握できない状況である。元日の地震の影響がなければ、もう少し宿泊者数の数字は伸びたと思う。                                                                                                |

|        |   |                                                                                                                                                                                |
|--------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 長    | : | いただいている数字のためどこまで可能かわからないが、今後、宿泊者の目的についても区別できると良い。                                                                                                                              |
| 産業振興部長 | : | 今後に向けて、宿泊事業者に区別が可能か確認し、調査していきたい。                                                                                                                                               |
| 委 員    | : | 14ページの情報関連産業における雇用者数について、人材不足は全国的にも共通している部分だと思うが、要因の最後に雇用者数が増加した、と記載している。このプラスの評価を、11ページのものづくり振興課の令和5年度の成果にも追記したらどうか。                                                          |
| 事 務 局  | : | プラスの評価を追記するか検討したい。                                                                                                                                                             |
| 委 員    | : | 15ページの地域エネルギー会社の設立のKPIについて、令和4年度に地域エネルギー会社を設立することをKPIとするとあるが、その前年度に設立したという表記が疑問である。当初の第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、すでに令和4年度に地域エネルギー会社を設立することがKPIとして記載されているので、ここの表記については削除しても良いのではないかと。 |
| 事 務 局  | : | 地域エネルギー会社の設立の記載については、確認の上、検討したい。                                                                                                                                               |

**【基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる**

**P.16～17】**

**【基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる**

**P.18】**

**【基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる**

**P.19～20】**

|       |   |                                                                                                                                                                                                       |
|-------|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委 員   | : | 16ページの年度途中の入園希望に対する実入園の割合という意味について、4月入園ではなく、育休明けなど年度途中に入園したい場合に、第1希望の園に入れず第2希望や第3希望で調整をしてもらったという理解で良いか。<br>そうだとすると、63%という数値は市の課題になっていくと思う。このように課題が明確になっているものを進捗管理の報告の中で、どうしていくかという議論があっても良いのではないと思う。  |
| 事 務 局 | : | 先ほどの重点プロジェクトの議論の中でも、今後の取組の方向性をどうするかというご意見もあったため、どのような表記にするか検討したい。                                                                                                                                     |
| 委 員   | : | 16ページのこの地域で子育てをしたいと思う親の割合のKPIについて、産後の不安感が強くなる時期であることを要因の1つとして記載しているが、この内容は不適切ではないかと思う。全国の調査結果と同じ傾向かどうかは関係なく、あくまでこの地域で子育てをしている方がどう思っているかである。市として産後の不安感に対してしっかり寄り添っているか再度検証するというような、次の施策につながるコメントの方が良い。 |
| 事 務 局 | : | ご指摘のとおり、次の施策につながる記載を検討する。                                                                                                                                                                             |
| 委 員   | : | 16ページの地域における子育て支援拠点施設の利用者数の要因について、子育て支援室を利用したため、利用者数が増加したと記載しているが、まとめの部分では、利用しやすくなったことで利用者が増加したと記載しており、そちらの方が、言葉的には良い表現になると思うのでそちらに統一したらどうか。                                                          |
| 事 務 局 | : | 記載については、まとめの部分と同じ表記になるよう修正する。                                                                                                                                                                         |
| 委 員   | : | 18ページの基本目標Ⅲのまとめで、高校生の就業率は自宅から通勤可能な管内の支所・事業所への就職もあるため、実際は市内に残っていると記載しているが、よく読めば理解できるが複雑な表現である。ここはおそらく、柏崎市から通うことができる管外の支所・事業所ということだと思うので、下のグラフ部分の要因                                                     |

も併せ、分かりやすい表記に修正したほうが良い。

事務局：この部分の説明は、大変複雑であるが、分かりやすい表記となるよう工夫したい。

委員：16ページのこの地域で子育てをしたいと思う親の割合の要因を見ると、4か月健診アンケートで1.2ポイント減少しているが、全体としては0.8ポイント減少していることから、いずれかの年代でポイントがアップしたと理解できる。もし、可能であれば、1歳6か月及び3歳児健診アンケートについても追記するとより分析できるのではないかなと思う。

委員：19ページの基本目標Ⅳのまとめ及び20ページの二大学の入学者数に記載のある「managara」について、表記が統一されていないため、正式名称である、『通信教育過程「ネットの大学managara」』に統一してもらいたい。

事務局：「managara」の表記については、正式名称を確認した上で修正したい。

委員：16ページの年度途中の入園希望に対する実入園の割合が少し減少しているが、このKPIは100に近づけないと環境が整っていないと評価されてしまうので、引き続き尽力してもらいたい。

また、同じく16ページのこの地域で子育てをしたいと思う親の割合について、4ヶ月健診のアンケートの減少が大きく、産後の不安感が強いという記載について、アンケートの詳細は分からないが、不安感がこういった問題から来ているのか抽出していただくと解消してあげられると思う。

子ども未来部長：このアンケートについては、こども家庭庁で行っている「健やか親子21」という取組に基づくアンケートであり、年齢により設問内容を変えていることは無い。同じ設問を成長段階の異なる子を持つ親から回答いただくことで、親の意識に差異があるかを調査するアンケートである。また、各年代別のアンケート結果としては、1歳6か月健診のアンケートで-0.3ポイント、3歳児健診のアンケートで-1.0ポイントであり、平均で-0.8ポイントとなった。

#### 【過疎地域持続的発展計画進行管理

P.1～13】

委員：特に高柳は、絶対的な人口が少なく、人口減少に伴う影響が非常に大きいと思う。参考資料の0～14歳の子ども的人数を見ると、平成27年は63人いたが、令和2年には約半分になっている。減少幅は年代によって違うと思うが、子どもの減少に伴い、当初予定していた政策を変えなければいけないということはあるか。

事務局：おっしゃるとおり、特に高柳地域においては人口減少スピードが速いと認識しており、そのような状況も踏まえて、学校の統廃合などを進めてきている。過疎計画は、高柳と西山に地域を限定しているが、それ以外にも鷺川や上米山など、人口減少が進んでいる地域もある。市としては、過疎計画の地域に指定しているから優遇するということではなく、その地域に必要な施策をまずしっかりと行い、その上で高柳・西山の両地区については、過疎債という財源を有効に活用していくということをご理解いただきたい。

委員：見込んでいたより子ども的人数がものすごい勢いで減少し、例えば学校の統廃合などを当初計画していたよりも早めなければならないなど、大きな方針転換や施策の変更を伴うことがあったかという趣旨の質問であったが、基本的なスタンスや方向性は大きく変わっていないということで理解した。

委員：6ページ下段の令和5年度の成果のまとめについて、高柳町地区は小学校も統合し、これから先、西山町との違いも出てくると思うので、7ページ以降のように、

それぞれの地区別に記載すると、分かりやすいのではないかと。市の総合計画の基本構想では、市内を8つの地区に区分して土地利用方針を示しているが、自然条件や人口・社会状況の異なる各地区の持続的発展などの方向を、今後の計画づくりのベースにしていくのであれば、この過疎計画進行管理のアプローチは、大変参考になると感じた。

また、持続的発展方針の中に、情報通信ネットワークの利活用があるが、具体的な事業としては、テレビの難視聴地域対応についてのみ記載されており、両地域が情報通信ネットワークの利活用から、取り残されているような印象を与えていると感じた。一方で、柏崎市内の公共施設の連絡や医療福祉施設の利活用、地域内での相談や情報共有に、SNS等の情報通信ネットワークを使っているが、両地区において、そういった事業の活用は考えられなかったのか。

12ページの地域と連携した教育の向上について、高柳町地区の欄に、令和6年度から地区内の小学校は統合されたと記載しているが、「廃校」ではなく「統合」という表記で良いか。

事務局： 6ページのまとめを地区ごとに記載した方がよいのではないかとのご意見について、現段階においては、6ページ上段の基本方針毎にまとめた記載にしている。どのような視点でまとめると分かりやすいか検討したい。

また、情報通信ネットワークについても、事業の内容を確認し整理したい。

教育部長： 12ページの学校統合に関する記載については、高柳小学校、鯖石小学校が新設統合されたという考え方であるため、「廃校」ではなく「統合」という表記は間違いではない。

委員： 7ページに、こども自然王国に関するハード面についての記載があるが、県内の視点から見ると、こども自然王国は唯一の大型児童館であり、そこに様々な地域の子どもたちや大学生などが参加していることで、交流人口の拡大にもつながっていると思う。そういう意味では、高柳町地区の住民にとって大事な地域資源であると思う。県内唯一の大型児童館が高柳にあるという強みを生かして、ソフト面でどのように活用して、住民の福祉の充実につなげていくかという視点も加えて良いのではないかと。

子ども未来部長： こども自然王国の記載に関しては、現時点ではハード面しか記載していないが、地域の大事な施設であるため、ソフトの面でも福祉という視点を入れながら、追記を検討したい。

委員： 高柳と西山を比較するとやはり少し違う。4ページの人口減少を見ても、特に高柳はかなり厳しい状況にあるため、今後何を残すのか、何をするのかということ整理していくことも必要だと思う。全体に様々なことを支援していても、維持できなくなってしまうのではないかと感じた。

会長： 確かに人口は減っているが、一方で転入者もいることは事実である。何を残していくのか整理することも大切なかもしれない。

事務局： 市全体として、施設に関しては、公共施設等総合管理計画に基づいて、遊休施設の整備や統合を進めている。何を残していくのかといった新たな方向性については、次期総合計画を策定する中で、将来都市像や土地利用構想も含めて、議論していくものと考えている。

会長： 両地区とも、とても良い地域である。今残っている地域の人が生きやすく、なおかつ新しい人を受け入れ、過疎の問題を乗り越えて欲しい。

50年程前から、どんどん人がいなくなると言われていた地域でも本当に消滅し

た集落はごくわずかで、いまだに多くの集落がある。

これから先どうなるかわからないが、人口も直線的に減少するのではなく、かなり水平を保ちながら進んでいくと思う。地域が存続していくためには、新しい人たちを迎え入れる準備ができているかどうかである。年間約4組の転入者がいれば、その地域は消滅しないと聞く。是非、新しく来られる人を応援するような仕組みを保ち続けていただきたいと思います。

---

委 員 : 12ページの地域と連携した教育の向上の分野において、小学校のことだけではなく、西山中学校の取組についても記載していただきたい。

---

教 育 部 長 : 西山中学校の活動についても記載を検討する。

(6) その他 次回の審議会からは策定作業に入っていく。日程は追ってご連絡させていただきたい。

(7) 副会長挨拶

冒頭、樋口会長の挨拶で高校野球の話をされたときに、全員が笑顔になった。おそらくそれはそれぞれが観戦した試合の様子をイメージできたからだと思う。

議論した内容を文章に落とし込むことは大変な作業であると思うが、これまでの審議会で出された様々な意見をくみ取り、文章を読んでもそのイメージが伝わるような表記となるよう、進めていただきたい。

(8) 閉会